

四年に一度の統一地方選が行われる四月が近づいてきた。二〇〇三年の北海道知事選、札幌市長選でそろって初当選した高橋はるみ知事（六十一）と上田文雄札幌市長（六十六）は三期十二年の節目。高橋氏は道政史上初の四選に挑み、上田氏は政界を引退する。進退の判断は分かれた。干支がひと回りした今年、自治体首長の任期について、あらためて考える機会となりそう。

十二年前の札幌市長選は歴史に残る選挙だった。新人七人が立候補したが、一度目の選挙の結果、当選に必要な有効投票数の四分の一を超える候補者が出ず、政令市長選で初めての再選挙となった。一度目に一位だった上田氏が、約二カ月後の再選挙でようやく勝利を得た。

その乱戦の遠因が前年〇二年三月の横浜市長選にあったのは、知る人ぞ知るである。同市長選は現職高秀秀信市長（当時七十二）が四選を目指し、主要政党が相乗りした。高秀氏の優位は揺るがないとみられていた

告示直前、新人中田宏氏（同三十七）が前衆院議員Ⅱが突如、名乗りを上げた。多選批判を前面に掲げた中田氏の訴えが、市政の閉塞感に不満を持つ無党派層を引きつけ、下馬評を覆す劇的な当選につながった。

敗れた高秀氏は夕張出身で北大卒、建設事務次官を務めた。当時三期の最終年度を迎えていた桂信雄札幌市長は札幌出身で、

## 首長任期を考える機会に

北大卒、市助役を歴任。同窓で役人キャリアを上り詰めた点が共通していただけでなく、四選を目指せば、高秀氏と同じ七十二歳での立候補となる。桂氏は〇二年十一月の引退表明記者会見で、四選不出馬の判断について高秀氏敗北の影響を認めつつ自治体の長について「高齢、長期継続はすべきでない」と述べた。

桂市政の末期は、財政や人事など一部幹部グループを中心とした人事の硬直化が片内外から指摘されていた。不正経理問題後の信頼回復と改革が急務となっていた当時の道庁職員の危機感と比べると、閉鎖性が目立った。歴史に「イフ」は禁物だが、四十四年間にも及んだ助役出身市長がさらに四年間続けば、内向きな空気は一層強まっていたかもしれない。

〇七年の総務省「首長の多選問題に関する調査研究会」は、地方自治体の首長について「多数の公務員で構成されるピラミッド型の構造・組織の頂点に立つ存在であることから、その権力が強大になりやすい」と指摘。多選制限が必ずしも憲法に違反しないとの見解を取りまとめた。与党の自民党も、多選批判を踏まえて党本部の知事選推薦は三期までと要綱で定めている。

道知事選で四選を目指す高橋氏は年明けの出馬表明会見で多選批判をめぐり、こんな話を披露した。「石川県の谷本正憲知事

（六期目）から「君ね、四期なんてのはまだまだ青いんだ。もつともつとやっつていかないと、本当に北海道はよくならないよ」とふっかけられました」。全国的に知事が多選は珍しくなく、北海道の成長には継続的な道政の安定が不可欠との自負だろう。

多選が「悪」で、変化が「善」だとは言えない。組織や人事が常に活性化され、議会で活発な議論が交わされ、住民に開かれた行政が行われていれば、長期政権はむしろ善政につながるかもしれない。高秀氏の四選を阻止した中田横浜市長は二期目の途中で辞任し、市政運営についてもさまざまな評価があったようだ。

要は、安定と停滞との境目をどこに見るかだろう。①首長の政策や政治姿勢のマンネリ化②人事や組織の硬直化③住民よりも組織優先の論理の広がりなどが多選の弊害を見極めるポイントではないか。

「権力は腐敗する。絶対的権力は絶対に腐敗する」（英国の歴史家アクトン）。首長は任期を重ねることで権力集中をすすめて、行政組織内にリーダーへの無批判と忖度が横行する土壌をつくる。そこで生じる行政の機能低下はいつしか、地域内の経済や住民活動の活力を奪う。首長の任期のあり方は、統一地方選で有権者に問われるべき重要なテーマといえる。

ハ聖V